

橋爪様

朝日新聞学芸部 村山正司

以下が、先日のインタビューのテープおこしです。私の質問や雑談部分ははしょっていますが、あとはほぼご発言のままおこしてあります。

(議論が盛り上がらないのはなぜか) ガイドラインとは何かというのがわかっていないからだと思う。国民のところ、作戦計画であるということがよくわかってない。

作戦計画の意味は、まず日米安保条約というものがあって、これは軍事同盟条約ですね。日本から言えば、米軍が日本を守ってくれるという話です。しかし日本には自衛隊がある。そうすると、外敵の侵攻があった場合、共同で守ることになりますね。共同で守る場合、烏合の衆になってはいけないうから、共通の作戦計画があり、共通の司令部があり、共通の補給や後方支援があるわけです。こういう実際の作戦計画があって、条約はその効果をあげることになります。

だから、実際に戦争が起こったらこういう風に分担するのだぞ、ということを書いておくガイドラインというのは、条約を裏付けする上でとても大事なもののですね。

ガイドラインがなければ日米安保は紙切れ。ガイドラインが変われば、日米安保の機能、アメリカが日本を守る守り方が変わるということになるわけです。ですから、ガイドラインはそういう意味で重要です。

(安保をめぐる昔の議論はどうなったのだろう) 昔の議論は、私は決着がついたと思う。議論はふたつあって、憲法と日米安保条約が両立するか否かという問題、これは実は私は両立しないという立場ではあるけれども、事実として憲法も効力を持ち、日米安保も効力をもつ、と政府も考え、それでやってきたんだから、事実問題として両立していると考えざるをえない。そういう意味で決着しました。次に、日米安保条約が平和をもたらすのかどうかという論争があった。これにはふたつあって、戦争になってしまうのではないか、アメリカは戦争をしがちである、アメリカが戦争をすると日本は巻き込まれる。という考え方と、日米安保条約はアメリカという強い後ろ盾を得て、日本は決して戦争に巻き込まれないのである、という説とあった。どちらが勝利をえたか。火を見るより明らかで、論争以前に事実が証明してしまったわけです。日米安保は、平和に貢献した。五十年間戦争がなかった。つまり、論争しようにも歴史が証明してしまったわけです。安保が憲法違反だというなら、日米安保があると戦争になるという議論をしようと思ったら、この五十年間の歴史を逆に回さなければいけない。そんな論客は日本にはいません。だから議論ができないんだ。それだけのことだと思う。

逆さまに回すというのは、この事実が全部なかったことにして、全くの偶然であり幸運であって、本当は戦争が起こるはずであった、とそういうことを言わなければならない。安保があったから、ではなく、あったにも関わらず、偶然で平和だったと言わなければならない。安保がなかったほうがよかったといわないわけだ(?)。でもそれは私には詭弁に見える。だからだれもそんなことができない。だから論争がない。

日本国民は現状に満足していますね。ところが、ガイドラインの見直しというのは現状の変更であるわけです。ここがわかっていない。論争が起こらない理由は、冷戦時代の日米安全保障条約の効力にみんなが満足したから。しかし冷戦が終わった今、ガイドラインが見直されて現状を変更しようとしているわけ。日米安全保障条約はそのままだけれども、日米関係はこれで変質する。そこがわかってないから論争が起こらない。

(条約改定でなく、ガイドライン改訂優先なのは、筋としてそれでいいのか) 問題ないと思います。まず、日米安保条約は、条約ですから日本を拘束します。この場合には批准という手続きが必要です。国会でそれは済みました。次に、このガイドラインに先だって、日米共同宣言というのがあったでしょう。共同宣言は、その精神において日本政府の行動を拘束し、従って日本国を拘束します。共同宣言にはねえ、しかし条約に準ずる効力があるけれど批准という手続きがない。これがどうやって正当化されるかという、その政府の正当性ですね。つまり、総選挙によってその政権が引き続き維持されている。あるいは国会で不信任案が可決されることがなかった。つまり、共同宣言が信任をえて効力をもっているという意味です。

それを現実化するためにガイドラインというものが出た。ガイドラインというものは作戦計画ですね。戦争の準備です。戦争を執行する担当者はだれですか。軍、自衛隊です。関連する部局として外務省もある。本質的に言いますと平時であれば外務省、いったん事あれば米軍と自衛隊

がその執行に責任をもつ行動を調整しておくものですよ、事前にね。当事者がそれはやればいい。当事者の権限内ですよ。

そこでシビリアンコントロールということが非常に重要です。米軍の作戦計画というのは、実行するしないを含めてすべてアメリカ連邦政府によってコントロールされている。自衛隊の行動は法律及び指揮権によって国会や内閣のコントロールを受けている。だから、作戦計画は本人が作る。それを執行するかどうかは両国政府が責任をもつ。そういう体制になっているわけですから、何の問題もないわけです。なお、この作戦計画を実行するについて、関連の法律を改正しなければならぬでしょ。それができなければこのガイドラインは効力をもたないでしょう。両国の議会を経るではありませんか。それが成功しなければこのガイドラインは否定されたことになる。

理屈から言うと、国会の中でガイドラインに反対している人が大多数いるなら、これはガイドライン練り直しです。問題は、政府与党内部に国会の過半数を占める人たちがいないということなんです。あとは数合わせ。

何か言うともすぐ反米ということになるけど、それは日本人の悪い癖であって、それこそ一種の病気だ。

ガイドラインというのは戦争準備ですね。戦争準備というのは戦争を抑止する力があるわけです。戦争を始める側からすると、相手が戦争準備をしないことが極めて望ましい。相手が戦争準備をしていれば相当の覚悟が必要ですね。だから、アメリカは戦争を準備する必要があると考えていると思います。そういう意味で、抑止力を期待している。戦争準備が正常にできないような状態が日本の内部でできあがったならば、つけている隙を与え、戦争の危険を高めると思いますから、もしこれで何かあれば大変な責任問題になると思いますね。

全く情勢認識ができていないんじゃないでしょうか。

(和戦両様で行くべきだとも書いていたが) それは、相手によるわけですが、あわよくば戦争をしようと思っている相手の場合、戦争をしたらならばこうなるということ、準備しつつははっきり示さなければ平和を追求できない、ということです。これはヒトラーとチェンバレン、チャーチルの関係がそうですし、まあヒトラーの場合は多少戦争準備をしたからといって果たしてどうなったかという問題もありましたが、北朝鮮の場合にはやはりそうだと思います。

日本が開戦したときのことを考えても、米国は脇腹をあけた。ホノルルに軍艦を集めた。特に戦争準備をしたということではないのですが、そういう誤ったサインを送ってほならないということです。

ガイドラインが日本国の中で取り立てて問題もなく受け入れられ、法律も順当に改正されて前よりは自衛隊と米軍の協力体制が整う、北朝鮮にとってはこれは戦争の重要な抑止力になります。正面から戦い、抑止力になる勢力というのはこれは米軍です。中国軍もかなり強力ですけど、北朝鮮に正面戦争を挑むような構造になっていない。地形や兵器から言って。だから米軍なんです。米軍が作戦行動をとるには作戦基地が必要ですけど、韓国は戦場になってしまうんでちょっと無理。在韓米軍は侵攻をくい止めるのに精いっぱい。韓国民を守るのに手いっぱいでしょう。北朝鮮を攻撃する作戦行動をとるという意味からいえば、沖縄を含むニッポンというのが一番重要なわけです。そういう連携がとれるという保証が戦争を抑止すると、アメリカは考えていると思います。それは軍事常識というものでしょう。

(北朝鮮に対して旧護憲派はすることはしないのだろうか) 何もしない方がいい。黙っている方がいい。へたに金丸田辺訪朝団みたいのが行ってあらぬことを言ったりするとえらい迷惑ですからね。何もしない。食料援助はアメリカと相談したらいい。日本人妻の問題とか、これは日本人の人権が外国の政府によって著しく脅かされて、へたすると千人か二千人くらい収容所に送られて虐殺されたわけですから、そのことをほっといて、あるいは現在いる日本人妻をおいといて食料援助してしまうのは、優先順序としておかしい。確かに、人道的な問題ではありますけれども、この問題に対する第一責任者は北朝鮮政府なわけですよ。北朝鮮政府にすべての鍵がある。彼らが政策を変更しないのに、外国が食料援助をしてこの政策を変更できると考えるのはあまりに楽観的すぎる。

日本が確実に救済できる権利をもっているのは五千人ともいえる日本人妻。それがひとつの突破口になって他の収容所の問題とかいろいろな問題に波及していくことも考えられる。それ以上

の関係の打開というのは北朝鮮の最高指導部がどのように判断するかはすべてかかっていると考えるので、民間でできることには限界がある。むしろこちらが一致結束しているということが非常に重要なので、結束しないで、間違ったサインと取れるようなことを民間や別のルートであまりやるといのはまずい場合がある。もちろん人道援助したい場合があるのはやまやまなんです。政府が崩壊した場合の難民とは違うのですから限度があると思っています。

アメリカと日本では全く違う。日本には何にもできない。やっちはいけない。アメリカはこの問題の当事者ですが、日本は当事者ではない。韓国と安全保障条約を結んでいるのはアメリカだし、韓国に駐留軍をおいているのはアメリカだし、朝鮮半島で作戦行動ができるのもアメリカです。日本はそのいずれでもないでしょう。何もやっちゃいけない。

もうひとつ、カーターが数年前の危機で出ていけたのは、金日成が健在だったからです。あのとき、金日成グループと金正日グループというのがあって、少しラインが違った。その間に矛盾があった。金日成は戦争をすることもできるが抑止することもできた。権威であり、パワーだった。だから交渉の当事者でありえた。ゆえにああゆう外交が可能だった。今は違う。今は金正日の当事者能力が疑われているわけだから、そのこと自身が危機であるわけで、金正日を当事者と想定する外交が不可能になっているわけね。さらに、ここに危機が深まっている根本的な理由があるわけです。もし、金正日が総書記になり、国家主席になっているならば、現状よりは一步前進ではある。現在は、日本に当事者能力がなく、先方に当事者能力がないのだから、何をやってもだめというか、悪くなる。そういうのは戦場をうろちょろしている子犬の類であって、弾打てば当たるところに出ていくべきでない。大変にアメリカに不信と反感を与えるばかりですね。日本が単独で何かできると考えるのは、朝鮮半島の状況を理解していないということですね。日本にできることは、日本プロパーの問題。拉致された人に対する問題、日本人妻の問題。日本主権プロパーの問題をその限りで要求することだと思いますね。当然、全体の流れをにらみながらやらなければならない。

(新ガイドラインが日米関係を変える、とは) 根本的な変化は、アメリカから見て、日米安保条約というのは手段であった。ソ連に敵対するための。ところが手段ではなくて今、目的になりつつあるんですよ。なぜならば今、軍事同盟というのは仮想敵国とパラレルになっているものですよ。ソ連の軍事的脅威に対抗するものでしょ。ソ連が解体してその敵対性を著しく弱めてしまっ、何のための軍事同盟なのかということになってしまった。新しい情勢の中で、ソ連に代わる東アジア地域の脅威というものがあれば、安保再定義、もう一回意味を与えることができる。そこで格好の権威主義的軍事的独裁国家、つまり北朝鮮というのが見つかったわけだ。これは安保が生き延びるための仮の姿ですね。表面上脅威が存在する、ゆえに軍事同盟が必要というわけだ。

ところがここに問題があって、北朝鮮の脅威とは永続するものとは考えられない。地雷条約のときに、アメリカが持ち出した年限、7年だとか9年だとか、10年までいってない。つまりそれ以内にカタがつくと見ていると噂がたった。つまりそんなもんでしょ。しかし、安保条約というのは10年20年というタームのものでしょ。そうするとこの条約自身が東アジアの平和と安定に寄与するという性格付け、保証が無くちゃいけないわけだ。前は東アジアの平和と安定というのはソ連のちょっかいによって乱されることになっていたけど、今は北朝鮮のちょっかい、それに中国の存在によっているわけですね。

そこに韓国そして日本が、アメリカ軍のプレゼンスを要求するということになっているわけです。アメリカの国益に結びつくかどうか。米軍がいるといいというのは日本や韓国の都合であってね、アメリカの国益になるかどうかは全く別の話です。だけどアメリカは国益になるとこれを理解したわけです。それにはふたつの要素があって、日本と同盟を結ぶことによって日本の政治的軍事的独立を牽制できるということ、日本はアメリカに対する潜在的ライバルなんです。この芽をつむことができる。これが国益の第一です。第二に、もっと大きな国益は、これは九十年代から出てきたことですが、中国が予測のつかない形でアメリカの政治的経済的軍事的国家として出現することがほぼ確実になった。

そうすると、中国を牽制する手段をもっているということがアメリカに必要なことになった。ひとつはそれは軍事力。中国を戦略正面として、中国の至近距離に軍事拠点を置いておくというエクスキューズが必要になった。それは韓国であり特に日本なんです。日本に基地を置く合理的な理

由、これが将来再び冷戦型の安保を手段とし中国と敵対するというこういうものに変質しつつあるその移行期なんです。第一の日本を牽制するというのは安保自己目的、二番目ははっきりしていない、潜在的に進行しているプロセス。新しい冷戦ですね。

ただ、これが古い冷戦と大変違った様相を見せると思うので、その話はまた後に。

第一の点より、第二の点が最近登場しているわけですね。これは「日本使い捨て」の可能性がある。日米安保というのがもし中国を牽制する手段であるならば、中国を牽制するもっと効率的な手段が手には入ったり、そもそも中国を牽制する必要がなくなれば、日米安保は用済みになる。つまり使い捨てですね。

ガイドライン下の日米安保条約の仮想敵は中国である。テンポラリーには北朝鮮。長期的には中国にも対応できる、中国を正面敵としているものなんです。そして周辺有事は台湾を含むのではなくて、台湾こそ周辺有事。これは大変大きな抑止効果をもたらす。空母が二隻行くだけではなくて、沖縄などから長期的な航空支援があり、制空権を取る見込みが全くない。これで台湾にわたることはほぼ不可能になる。

中国側のミサイル攻撃というのはありますが、北朝鮮にもノドンがあるので、弾道弾に対する攻撃、TMDをやるということになってますが、中国のロケットもだいたい同じものですね。台湾を武力で掌握するという可能性を抑止し、中国軍がどのように装備を近代化しようとも、それを上回る武力を前線配備しておくんだぞと、アメリカにどこまでその能力があるのかはちょっとクエスチョンがつくけれども、一応そういう体勢をいまとり、今後10年くらい維持すると、ということが非常に重要だとアメリカが判断した、ということだと思います。目の前にピストルをドンと置いて中国と対峙するというわけだ、日本はそのピストルだ。

ということは、中国との平和的安定的関係をアメリカが大変重視しているということなんです。だから同時に貿易攻勢をかけている。ところが一方で人権を審理する国際裁判所を設置するという中国に対するいやがらせのようなこともやる。多角的なゆさぶりですね。

ここから先は中国がどう動くかという読みになるわけですけど、ソ連と中国の根本的な違いは政治と経済の関係にあります。鄧小平以後の中国は、経済的に見てアメリカと異なるところが非常に少ない。むしろ資本主義経済を指向しているわけですね。国営企業の整理なんかはサッチャー主義みたいだ。新保守主義ですね。政府を小さくしているわけですから。

ところが、政府の内実がこれを主導しているリーダーが共産党であり、一党独裁的政権であり、大変に政権的にアメリカと違う。そもそも両立するはずのないものが両立しているということにアメリカと相いれない価値観、文化的背景、歴史、民族が背景にあるわけですね。

この経済と政治のアンバランスがいつまで続くか。続かないとアメリカは見ているわけですね。アメリカにとって一番ハッピーなのはいわゆる中国の「和平えんぺん」、経済と政治体制の矛盾が深まって、マルクスの予言によれば下部構造の生産力の発展にもなって上部構造が変化するという必然をたどるということでしょう。そのときまでもてばいいんです。その上部構造が変化する瞬間に危機が訪れるわけだから、その時まで圧倒的軍事的優勢を維持しておくということが今回のガイドラインの射程だと思う。そこを乗り切って中国が民主化されたら、米中安全保障条約というものが最優先課題になる。そのときには日米安保は用済みだ。その米中安保を確保するための捨て駒なのではないかと、いう気までするわけですね。

これは日本にはアメリカはそう言わないし、中国にもそう言わないし、奥の奥にかくしてある本心ですけども、流れから見ればそういう可能性もある。

(問題は、台湾をめぐるその前に紛争がおこってしまうこと) あってはならないことなんです。それは日本に対する戦争を闘った国民党とその後継政権に対する信義の問題や、台湾が独立した民主国家であるということや、台湾の経済力などからして、台湾を放棄するという選択は、アメリカにはイデオロギー上有り得ない。共産党中国が台湾を侵攻することを見過ごすことはできない。もし、共産党中国が民主中国になれば、台湾を侵攻することはありえない。わけですから、民主化が起こるまでの10年か20年をしのげばいいということになる。そこまでは全力でしのがなければだめです。もしそこまで台湾で武力衝突が起こった場合、アメリカと中国が和解するという事はなくなる。戦争は必至になる。しかし全面戦争になれば、かつての全面核戦争と同じく被害は甚大ですから、そこまでは思いとどまる。ということになると新しい冷戦になる。そのときに日本はアメリカ側につかざるをえない。それ以外の選択はない。ヨーロッパもアメリカ

力につく。ということは中国はほぼ孤立する。これは中国にとっても最悪のシナリオです。ですから、中国の指導部の合理性が機能している限り、こういう選択は防がれる。アメリカにとっても最悪に近いシナリオですね。

台湾独立派というのは中国にとっては目の上のたんこぶでありますね。しかしそれが適度にコントロールされている限りにはアメリカには有利。なぜならば大陸における独立派、民主派を、勇気づける。中華民族の一部分が民主国家になっているということは、かつてアジアの一部が資本主義として成功している、ソ連の鼻先にぶらさがっていたことがソ連のペレストロイカを推進したことのような意味がある。来るべき中国のショーウインドウとしての役割を台湾に果たさせることが重要なわけだ。ショーウインドウをたたきつぶされてはいけない。

(民主中国になるにはどれくらいか) ひとつは国営企業の整理がどこまで進むかという問題です。産業部門で考えると、農業、工業、三次産業とあって、農業は社会主義集団化などということほとんど意味がなく、個人経営で十分だと証明された。三次産業も同じです。工業の大部分は国営で営まれていたし、都市人口のほとんどが工場、いわゆる単位という生活共同体に再組織されていた。そして共産党は農村から始まったけれども、都市の工業を掌握しているということが、軍を掌握していることとほとんど同じなんですけどね。その存在基盤になっていた。ところがこれが資本主義化、経済体質の強化に向かって大変な財政赤字を生み出すことになっているから整理せざるをえない。整理すれば失業者の群、反共産党運動がおこります。そこで時間をかけることにしたわけだ。時間をかけるとはいえかなり急速にすすみつつある。今のテンポだとあと10年くらいでほぼなくなると思う。過去10年間で、国営企業の工業生産に占める割合は7、8割からすでに5割を切って4割から3割にらんとしている。劇的変化でしょ。それだけ生産性が低いし、操業停止に追い込まれているところも多いわけですね。だけど、資本設備ですからこれが商品化されれば、リストラができる可能性がある。その資本をどこからもってくるかという問題があったんですけども、資本もなんとか株式市場ができて調達できる見通しがついてきた。アメリカはこれを支援するのに否応はないはず。アメリカにとって資本主義的経済部門が強化されて国営企業が解体されることはまさに国益にかなうことなんです。足りない資金は外資として援助されるようその環境を整えるはずだ。とすれば、国営企業がなくなった段階で、共産党の存在理由は実はなくなくなる。ある中国の学者が出した見方で面白いと思ったのは、中国共産党ははたして労働者の見方なのか資本家の見方なのか。はっきりいえない。もし労働者の見方だとすると、指導部、経営者は共産党を支持しなくなる。もし、経営者の見方だとすると労働者が支持しなくなる。だから、資本主義経済は経済合理化がするんでいくとそういう経済矛盾がおこってきて、共産党の基盤が堀崩されるのではないかという分析を示して面白く思いました。労働争議などに対して大変対応しにくい。

もうひとつ、農村の民主化が大変進んでいる。村とか県のレベルで、投票により、複数候補で村長などを選ぶという底辺、草の根民主主義が進んでいる。これは私は準備だと思ふ。普通選挙みたいにいっぺんにやるんじゃなくて、農民の政治能力を高めておかなければいけないという政府の配慮だと思ふ。中国に必要なのは統一なのであって、複数候補者が選挙で選ばれるということは選挙とは無関係だと考えてるんじゃないですか。みんな共産党なんだけど、複数候補者なんだな。でも人が違えば政策は違う。

そういう複数の筋書きが着々と進行しつつある。だから、複数候補による選挙であらゆるリーダーを選ぶということが中国の文化に根付き、国営企業が解体されてほとんどすべてが私企業になり、労働市場、資本市場が完全に成立した暁に共産党のやるべきことはない。ゆえに民主化は(?)と考えられる、普通はね。ここで中国のナショナリズムとか反米意識とか民族独立問題とかがからんで、民主主義的でありながら独裁国家になることがありうる、たとえばナチスとかね。そういう可能性なきにしもあらず、ここはまだ分析しておりませんがアメリカとしてはそういう民主化を期待している。

そういう国際戦略というのを機軸にしてこのガイドラインを考えようとしているわけですよ。そういうことをわからないといけない。

(国内の法整備で具体的な問題が出てくるだろう) それは、戦後体制の欠陥といえば欠陥なんですね。戦後体制というのは戦争をしないという建前で作ってある体制なんです。それで戦争をしようと思うから難しいわけだ。どういう風に難しいかという、とりあえず二つあるでしょ

う。ひとつは自衛隊が軍でないという考え。装備から見れば軍に見えるけど、法律上軍でない。だから国外で作戦行動することができない。もちろん外国に進軍したり占領したりすることはできない。国内で軍として超法規的に振る舞うことができない。東京とか北海道で敵軍が上陸して進軍中である。このときにいちいち地主にあいさつしてはいられない。これが軍隊というものです。そういう権限がある。ここの私権者に対しては被害を及ぼすかもしれないが、外敵を排除して国家の独立を守り、国民の声明財産を守るという大きな公益のために活動中であるからして、私権に公益が優先する。これが近代社会の常識なんです。どんな国の軍隊でも作戦行動中に超法規的に振るまえる権限を持っているはず。もちろん無視されたり軽視されたりしても私権は私権ですから、国家に対する補償請求の問題はおこるけど、私権を優先して軍隊の行動を制限するというもんだいではない。ところが自衛隊にそれができない。できるようにするには関連の法制を整備しなければならない。自衛隊が軍隊であるということを含むわけだ実質的に。

これがいかに苦しい。

もうひとつ。軍隊をもっていれば、個別自衛権ならず、国家の政策によって集団的自衛権をとるのは当然のことです。当然であるという理由は、社民党なども喜んで持ち上げている国連が、これを当然の事実として認めていますね。NATOはそうです。東アジア地域にNATOに類する集団的自衛権機構が成立していないというのは歴史的事情によるものであって、そもそもそれが禁止されているからではないんだ。それからさらに考えてみると、第二次大戦でファシストと日本の同盟軍をうちまかして連合軍が勝利をおさめて戦後の世界秩序を建設しているわけでしょう。戦後の平和は、連合軍のおかげだ。その内実は集団的自衛権の行使でしょう。この意味で集団的自衛権は二重三重に承認されている。もし軍隊があれば集団的自衛権を行使して米軍と自衛隊というか日本国防軍が対等の立場で共同の作戦行動をとるわけですね。

ところがそれが法制上とれない。だから海外においては正面作戦行動は米軍が担い、それ以外を日本軍が担うことにして、うまく線引きをした。これは不自然なことだ。こんなことはやらなくていいんだ本来。作戦上の必要とは無関係に、憲法上の問題としてそういうことをやっている。これは米軍の日本に対する配慮ですね。本来、法律抜きでもかまわないところ、個別の法律を逐一改正して、自衛隊が通れるようにしておかなければならない、というわけだ。

(集団的自衛権と集団安全保障について) もし、集団安全保障があるから集団的自衛権などというケチなものがいらぬんだというのであれば、それは集団的自衛権よりはるかな高度な暴力行使だ。自分の自衛と全く無関係に、国連軍の名前で第三国がどの主権国家を攻撃してもかまわないという考え方でしょ。当然のことながら軍を持たなければならないし、参謀本部に加わらなければいけないし、どんな戦闘行動も行わなければならない。仮に自国を攻撃するという命令でもやらなければならない。そんな根性ある人いますか。

大国同士が争おうとしているときに、集団安全保障なんて無意味です。もしその大国が排除されているんだら、東になってもかなわないだろうし、もし排除されていないんだら拒否権を使って国連軍の成立を阻止するだろう。いずれにしても動けない。これは歴史が示したことでしょ。実際に機能した単位はワルシャワ条約機構とかNATOとかそういうものだった。あるいは個別の集団安全保障。

現実に立脚する限り、集団的自衛権は論じ得ても、集団安全保障は論じ得ないと思ふ。国際社会の中で機能してないんだから話にならない。現実問題として。

仮に機能しているんだとしたら日本は軍隊をもたなければいけないから憲法を廃棄しなければならない。

(関連法規の整備の苦しさ) 苦しいけど、やらなくちゃいけないんじゃないの。これでつじつまを合わせようとする限り。私は、結論から言えば、日本は自衛隊を軍と認め、九条を改正し、集団的自衛権を認めるのが一番すっきりすると思う。ただそれにはね、シベリアンコントロールの原則とか、国民が軍事問題について必要にして十分な正確な知識をもつとか、多くの前提条件がないと、心配な面がある。そういう条件が必ずしも満たされていない現状では、日本は憲法を口実に、自衛隊は自衛隊のままとして、米軍のあとからおどおど付いて行く、という現状の方が分相応かもしれない、そう思う。

(そのシベリアンコントロールのためには何が必要か) 作戦というものと、いざとなったらどう戦争するかというマニュアルと、戦争するかしないかという意思決定は全く別であって、独立の

ことだというのを国民が理解する。日本国民が考えているのは歯止めが利かない、ずるずる論というものです。その前提をいろいろ考えてみると、軍人が戦争をしたがっている、作戦計画を立てると実際に戦争がしたくなる。こういう仮定がある。大日本帝国はそうだったかもしれない。しかし、近代的な軍隊はそうではないんだ。作戦計画を立てたもののうち、99.9パーセントは実行されない。戦争はおこらない。仮におこなわれたとしても、残りの作戦は相変わらず引き出しにしまわれたまま。政治的な外交的な理由によって、国家の意思決定者がそういうふうに出した、それが国益になると考えた。その場合に始めて戦争はおこる。極めて戦争は起こりにくい。これはアメリカの常識ですね。

アメリカが戦争の常習犯として理解しているのは透明度の低い国、独裁国家。民主的でない国、これが脅威であると。そういう国が高度に産業化を遂げた国があぶない。ナチスや日本やソ連を見ていてそう思った。だから、日本が再軍備すること、そのことはあまり危険でない。彼らから見れば、日本が十分に民主的であり、当事者能力を備え、戦争の可能性と危険性をよく理解している、そういう文化があれば何の問題もない。現在においてイギリスがフランスの軍備を脅威と思わず、フランスがイギリスを脅威と思っていないのと同じ。それは同盟があるということもあるけど、しかし、引き出しを開ければ、NATOが解体された、イギリスがフランス軍に侵攻してくる、こういう作戦計画をたててあるはず。あるいは、立ててなければならぬ。

だから自衛隊も、日米安保条約が解体された、アメリカ軍が攻めてくる、ほとんどふせぎようがないけれども、その場合どういことが起こって、何日でせん滅されて、いつ降伏するか、そういうことが作戦計画として立てられていなければならぬ。作戦計画を立てるといのは一応考えてみるということです。その通りに実行するかどうかは政治家が決めることです。このスタンスが明確でないということは憲法論議や自衛隊をめぐる論議が非常に幼稚で未熟なレベルでぐるぐる回っている。

ここに非常な危険があるわけだ。これだけの装備、人員を備え、軍隊に準ずるものをもっている社会、国家として、あまりに意思決定能力がない。意思決定というのは情勢を正しく認識し、とりうる手段とその結果について十分考え、そして熟慮の上最善の行動を下すということでしょう。そういう能力がないんだから、情勢を認識せず、取りうる手段についてあまり考えず、とった手段の結果もあまり考えないまま希望的観測に基づいて決定をくだすということになると、それが戦争になるということはあるね。

ただ、私はリアリズムが政治や外交の基本になければならぬと考えるし、リアリズムがいつの場合でも最善だと思う。リアリズムに立脚するということがこの場合にも大事だと思う。

(ではいかにして近代的な意思決定能力を蓄えうるか) 国会の委員会できちんと議論することが大切でしょう。つねに勉強会を開くなり、議員が自衛隊に質問をするのも従来のようなやり方ではなく率直に意見交換をする。有識者を招いてフランクな討論をする。こういう場にすることがいいんじゃないかな。絶対平和主義の議論があるならそこでやればいい。

(戦争はこりごりだという国民感情が強くあるのではないか) 現状をそういう国民感情がはびこっていることは認めるが、それは歴史的産物ですね。誰かがいっていましたが、愚か者は経験から学び、賢者は歴史から学ぶ。われわれは経験から学び、軍などがあると戦争になってろくなことにならない、軍がなければいい、と思ったわけだ。しかし、歴史を見るとそうでもないわけね。それは認識によって改まると思う。こういう今の日本の普通の感情や考え方が、近代市民的でないということを感じたほうがいい。アメリカ的でもないし、フランス的でもないし、イギリス的でもない。市民というのは、個人の利益、欲望、人権と呼んでもいいけど、だれにも制限されない反面、公的義務、公的人格というものをもっているでしょ。それが国家という形をとって国家に対する忠誠という形になるかどうかという問題はあるけど、それ以前に国家があるなしにかかわらず、公的レベルパブリックなレベルというものがある。パブリックのレベルでは義務、デューティというものがある。弱い者がいじめられていたら助けなければいけないとか、人のものをとっちゃいけないとか私的な利害と公的なものがバランスしているところに道徳がある。そこから名誉とかいろんなものが生まれてくる。こういう行動様式のセットというものが人格類型というものですけど、日本の場合、そこから著しく外れていると思う。まず、公的なものが国家に対する服従や従属に矮小かされてしまった。それを否定するあまりに自分の欲望のみに忠実であり、国家とは無関係であることがよく、国家については考えないのがよい、こういう態度が流

布してしまった。国家には当然、軍や外交を含みますね。そうするとどうなるかということ、外国ではこれは子どもと呼ばれる。自己主張のみあって責任がないから。これは人間の数に入らない。戦争もできない。もちろん責任も問われない。こういう扱いを受けているわけです。

国際社会の中でこれは大変な不面目であり不名誉であり恥です。許されたのは敗戦国であるからです。日本は潜在的には警戒されていた。高度な産業を組織し、極めて短い期間のうちに軍備をなしとげて、予想を上回って中国ロシアに勝ち、アメリカと絶望的な戦争を四年間も闘って、なおかつ原爆を落とされるまで降伏しなかった。こういう強靱な国家、強靱な民族であるわけです。警戒されていて、このようなナショナリズムが育たない、市民感覚が育たない状態でよしとされてきたわけ。しかし内心で軽蔑されているでしょう。この不名誉な感覚に気づかなければならぬと私は思うんですね。市民社会が再生するために、市民社会には公的な感覚、義務の感覚を取り戻す必要がある。

もし、それを反米という形で表出したり、反国家という形で表出したら恥の上塗りですね、幼稚でありながら幼稚であることを認めないという態度だと思う。

国家のことを考えなくていいというのは実は国家に非常に深くとらわれていることだと私は思う。国家のことを十分に考えていけば国家は個人にとって選択の対象になる。国籍を捨てようとか。なぜなら論理的に考えて個人が先にありあとから国家を作ったんです。ひとりひとりがそういうふうにしていけば国家は選択の対象になるし、個々人が国家に対する意見をもっているし、国家がよくない状態であれば国家を作り替えようというリアクションを一人一人が発する。だから市民というものでしょう。だから国家に反対している人はいても国家を支えている人がいないという非常に奇形な状況になっているんですね。

ガイドラインの問題も、そのへんをほっかむりしながら、あるいは織り込み済みで、とりあえず専門家である米軍と自衛隊がなんとか責任をもってやろうと、日本人は責任をもたなくてもよるしい、という構えであるとする、非常に歯がゆい、じれったいものを感じますね。

社民党が議論がないのは当然として、これを推進しようと思っている側の人も、内心で思っていることと、説明のために言っていることと間に常にギャップがあって、率直に語れていない。率直に本音を語れば当然議論は盛り上がる。今は議論があったという儀式を必要としているだけでしょう。いまはそういうことはやめて、本当の所を話す努力をすべき。そこが出発点だと思えますけどね。

北朝鮮の問題に限って言ったら、二千何百万もの人間があればほどの苛烈な状態に置かれていること自体、大変な問題だし、しかし歴史的にたどれば日本にもかなりの責任がある。そのことは一応認識していなければいけない。

中国が開発が遅れた根本的な理由は、陸上輸送と海上輸送の違いですけれども、陸上輸送なら中国が有利ですね。ヨーロッパと結びついていますから。海上輸送が主軸であれば日本が断然有利ですね。こういう大きな切り替わりが二百年前に起こり、日本は地政学的な有利さを利用してたまたま先に近代化したということにすぎない。今、そのギャップがなくなれば中国が興隆するのは当然ですね。中国の運命というのは、日本が戦争し植民地化したとか虐殺がどうか素朴な意味で謝れとか反省しろとかそういうこととは一応別に、日本が近代化したことの反作用として遅れたということがありますから、そのために共産主義政権が誕生したということがありますから、我が国の運命と深く結びついているわけですね。どうしようもないくらい。このことも率直に認識して議論を組み立てていくべき。

中国の人は切実に近代化と次の新しい世紀のことを望んでいるし、そのエネルギーは止められないし正当なものです。アメリカが世界秩序に責任をもって様々な戦争を戦ってきて、どんな厳しい状況でも自由と民主主義の旗を掲げて屈することなかった。世界がそこから大きな恩恵を受けてきたということも率直に認めるべき。日本はアメリカと戦争して自由と民主主義につばを吐き、中国の自立の希望を踏みにじてさんざん戦争しておきながら、米中対立に関して何ら特定のスタンスと責任をとってないということは、とても思想的にまずいと私は思う。

(北朝鮮に去年行ってみて) 表面からはもちろんよくわからないんですが、工場は全滅ですね。発電所が動いているだけ。私たちがいるようなところが電気が来てますけど、実際問題はよくわからないですね。農業関係がかなりひどい状態だということもその通りですね。段々畑というけど山はみんな禿げ山で、大部分は斜面にそのまま植えている。畝をつくって。そんなもん植えにい

くのも大変だし、収穫するのも大変だからみんなやるきないですよ。でもそれ以外どうしようもない。農業の伝統なんて完全にとぎれていきますから。飢え死にになってしまうからやる気はあるけど空回りしている。

帰りにピョンヤンの二つ前の駅で、飢えた男と思しき人が、貨車の影から食べ物をくれ、というようなサインを列車に出していた。それはかなり危ない状態でしょう。彼にしてみれば、見つければ命はない。5, 6歳の娘と思しき女の子が呆然とこちらを見ていた。だから、食べ物を探して動き回っている人がいないわけではない。

新義州という亡命する人がたくさん流れてきたというところではかなり厳しくホームに降りることを止められた。街の様子も見てはいけないということをお願いされたからかなり厳しい状態なのではないか。あとから聞いた他の情報によれば飢えた人が土手に来て穴掘って寝ているというような状況だったようですね。

韓国サムソンのシンクタンクが4つシナリオを出していますが、ソフトランディングはなかなか難しい、ということですね。ここへ来ていろいろ動きが出てますから、向こうの体制がどうなるかによりますね。私がやるんだしたら、トップが出来たら、トップと話をつけたほうがうまくいきますから、そういう場合、金正日と幹部千人位の国外亡命ですね。それを条件にしないと話が始まらないでしょう。ラスベガスで栄耀栄華をさせてやるからと。北朝鮮も大変だし、あなたたちは先進国でゆっくりしなさいと。

朝鮮総連には本国をどうこうする力はないけど、援助疲れで内部はかなりがたがたですよ。積極的な力はないでしょう。彼らも日本で生活していかなければならないし。

中国のようになるチャンスは何度かあったと思うけど、難しいですね。一番やりやすいのは日本を占領した時のようなケースですね。金正日が戦争しないまでもアメリカに降伏してしまえばいいんだ。代わる政権がないですから国連でもいいし何でもいいんですけど、信託統治をすればいい。

韓国にとっては当然のことながら国益に寄与する話はずです。これがなかったら大変ですよ。それは率直に認めるべきです。ところが、日本が反米になるのと同じように韓国は反日になるようにできている。それはお互いに未成熟なんだからしょうがない。韓国が反日になったからといって我々はあまり気にしないことです。それに根拠があるかどうかよく考えればよい。次に、リアリズムを促進するようなこと、自衛隊と韓国軍との相互交流、人的交流、国会の議論の中に韓国側の人々を参考人として呼んで議論するとか、ついでにあちこち案内して返すとか。そういうことを積み上げておいておけばいいんですよ。そういうのなしで説明に行くから。韓国軍とのルートがないこと自体が不自然。それをよく認識したほうがいい。断られてもいいから繰り返し繰り返し招待する。

アメリカにとっては日本の自衛隊は軍でないからモノの数に入っていないわけですよ。動けない、やれないことが多すぎるから、多国籍軍なんか編成するときにこんなのが仲間に入らだめなんですよ。艦隊を編成するときも最低速度のものになってしまうんですね。速度の遅い戦艦なんか連れていかない方がいい。兵隊も、真っ先に逃げ出しそうな奴なんか連れていかない方がいい。そういう意味でいままでは数に入っていなかった。いままではそれでよかったけれども、中国が正面敵となって北朝鮮に対する作戦計画を立てるときにどうしようもない。よくそのへんの不名誉な、非現実的な立場を認識したほうがいい。

島森 路子 評

橋爪大三郎の社会学講義 2

橋爪大三郎著 (夏目書房・2000円)

『社会学講義』に入る前の、文字通りの「講義」は「前記」と題した前書きの冒頭で著者は書いています。「日本は、むしろこの場所にとどまらなければならない」。

おそらく、これは、この時代を生きている多くの人の実感だろう。時代は、日本は、おそらく大きな曲り角を曲がった。それに伴ってさまざまな矛盾や問題も吹き出している。が、そういう事象の前記、私たちは手も足も立たない。一つひとつの事象が、まわって具体的に緊急なその中で短期的視座をきつた判断を私たちに求めている。にもかかわらず、この判断と決断が一人ひとりの責任ではない。政治家や官僚や企業家や、あるいは知識人といった国のリーダーたちだけの問題ではない。それと同時に、私たちが自身の直接的でぬきだしならぬ問題にならしてきている。ところが、この時代の、この日本のやうかくなっている。なぜこんなことになったのか。

二年前に出された橋爪大三郎の『社会学講義』に続くこれは第二弾なのだが、前作同様これも橋爪の「講義」は、きわめて明解で筋が通っている。

なぜ、日本株式会社はうまくいかなかったのか。なぜ、日本人はここまで自信をなくしてしまったのか。なぜ、日本人は自分の歴史を失ったのか。過去の台湾、朝鮮統治に対して、私たち日本人はどう考えればいいのか。豊饒は？ 日本の安全保障は？ 危機管理は？ 大学(教育)は？ 私たちの生活は？

そうしたさまざまな命題、本質的に同時にチャートグラフィックでもある命題に、著者は、まっすぐに向かい合う。問題のもともとのところ、その依ってきたものにとどまり、その地

点から、現在の問題をわかりやすく解きあかそうとする。もちろん、ここに至るまでの歴史も用意されているわけではない。そうではなく、私たちが首を屈つねるための道筋が、そのための基本的な文脈の取り方が、だれでもわかる言葉で提示されている。

社会学者である著者は、第一の講座を「社会科学を学ぶたいあなたへ」と題して、社会学とは何か、その学問としての歩みから解きあかすのだが、そこには象徴の塔(古くコトブキ)にこもりながら学問を、現実の私たちの生きている社会の中で生かす方法を思ひたい、それができてこそ「社会学」だ、という思いがひそんでくるようだ。そのわけ、このいう歴史とした時代、転形期にこそ、学問は学問として自己完結するのではなく、むしろ時代をリードする形でチャートグラフィックな働き(役立ち方)をこぼす。

だからこれは、まるで学生に与える書といった体裁は取っているが、実は、最も今日的な、さらにいえば未来的な、この日本という国を構築していくための手がかりをともに考えるための講義集である。

「現代の日本人は、精神的に未熟である。そう思えば仕方がない。それは、一人ひとりの人格のなかに、個人としての自己と、国民としての自己とが、独立して存在してはいないからである。別の言い方をすれば、歴史を関係づけるはもの歴史をわれわれが失い、個人と国民を同時に自己のなかに抱えておくことができないからである。歴史を失うということは、文化を失い、国家を失い、人間の尊厳を失うということなのだ」

いかえれば、これは、もう一つの日本人論であり、まともな日本人になるための入門書、とっていいかわからない。

日本という国を構想する道筋を示す

おまけ 毎日新聞 1997年(平成9年)6月15日(日曜日)

<20世紀末>の読み方

二十歳になったばかりの安室奈美恵さんが電撃結婚のニュースが日本中を駆けめぐった。人気絶頂の彼女がこんなにも早く結婚するなんて、と驚きの声が上がった。

結婚の翌日、記者会見に臨んだ安室さんと夫の丸山正温さん(TRFのメンバー、通称SAM、三十五歳)の、幸せそうでも落ち着いた様子をみて、彼女の決断に声援を送りたい気持ちになった。もともと歌手としての彼女には、非凡なものを感じていたが、それが堅実な生活態度と成熟した判断力に裏打ちされていたのを知った。

思えばいくつかが兆候はあった。まず、今年春のヒット「Can You Celebrate?」のバラード、「永遠という言葉なんて知らなかったよね。……二人きりだね今夜からは、どうぞよろしくね」をしっとり歌い切ったこと。そして八月には、トレードマークの長髪を、惜しげもなくはさきり切ったこと。安室さんがSAMさんとの間柄を深め、みごもった経過と符合している。

安室さんは出産と育児のため、年明けから一年間、仕事を休む。事務所も寝耳に水だったという。今回の結婚のことは全部、彼女が自分のペースで進めたのに違いない。

安室さんの結婚について、若すぎ、もったいないなどの声がある。私はそんなことよりも、安室さんの決断を立派だと思った。

どうして立派かという点、妊娠がはつきりした時点で、結婚して出産と育児に一年間専念する、仕事はその間休む、とためらわずに決心したからである。

これは、当たり前のように思えるかもしれないが、そうではない。過去、売れっ子の独身女性歌手が、出産のために休業するといった例があったろうか。想像するに、仮に妊娠したとしても、事務所の都合やさまざまな事情、周囲の圧力で、心ならずも中絶し、歌手の仕事が続けられずが多かったのではないか。そうだとしたら、彼女たちは、私生活を犠牲にし、自分の幸せを後回しにして芸能活動を続けていたことになる。

安室さんの結婚は、これに風穴をあけるものだ。彼女はもともと「私から音楽をとったら何も残らない」と言うほぐれ、仕事に打ちこんでいた。そのいっぽうで、妻となり母となり、頑張った幸せな家庭を築くことにも「なぜか自信だけはあつた」と言う。歌手生活と

さよなら アムラーたち

安室さん結婚の<自己回復>



橋爪 大三郎

はしづめ・だいさぶろう 東京工業大学大学院教授 1948年生まれ。東大大学院博士課程修了。社会学専攻。著書に「はじめての構造主義」「性愛論」「橋爪大三郎の社会学講義1・2」など。

不意に妊娠してしまった場合に若者がどうするか、二つの類型がある。キリスト教圏では中絶＝悪という観念が根強い。そのため、出産を選ぶ場合が多い。スウェーデンやアメリカでは、そのため、未婚の母や若い結婚が増えている。その反対に日本では、未婚の母などいなくてもないという風潮が支配的なため、中絶が圧倒的に多い。芸能人に限らず、平均的な日本人の行動がそうなのである。

安室さんの行動様式をみると、よい意味でアメリカ的(と言っか、個人主義的)だと言える。歌や踊りがアメリカ風なだけでなく、今回の思い切りのよさにそれを感じる。安室さんのファッションを追いかけた「アムラー」の少女たちも、そのように行動できるのだろうか。

安室さん自身も、ジャネット・ジャクソンやマライア・キャリーを目標に、それを追いかけて走ってきた。しかしいつの間にか、大勢のアムラーが現れ、彼女が追われることになった。追われる側になれば、追いかけることの空しさがかかる。時代の頂点に立った彼女は、追う／追われるというゲームをやめ、自分に立ち戻る歩みをはじめたのではないか。

安室さんのトレードマークだった長髪をぱさり切ったのはそのサイン。アムラーに決別する行為だった気がする。皆さん、誰かを追いかけるのはやめましょう。自分自身を取り戻すための努力のほうも、もっと素敵です。アムラーの女性たちは、ひとと同じになることで幸せになろうとして、安室さんはそんなやり方を卒業した。今回の結婚で、アムラーの女性たちは、安室さんを簡単に真似できないことに気づいたことだろう。それが安室さんからの、最大の贈り物だ。

安室さんは今後、まだまだアーティストとして成長していくだろう。人気のほうは、ひょっとすると、いまがピークなのかもしれない。しかし、彼女の価値を同世代の女性たちが本当によく理解すれば、松田聖子さん以上に息の長い、巨大な存在になってゆくであろうとも考えられる。

家庭的な幸せをバランスよく両立させるための決断が、今回の結婚なのだ。もちろんそれには、強い意志と、賢明さで、人一倍の努力が必要となる。彼女ならそれをやりとげられるだろうと気がする。

文化



ステージで歌う安室奈美恵さん(米田泰久氏撮影)

等身大のヒロイン

80年代アイドルと異質 「自分で歩く」願い映す

人も対等で、区別がないのだ。「今夜もヒッパレ」にも、同様のことが言える。この番組は歌手やTVタレントがカラオケを楽しむ素人の真似をして騒ぐ、というもの。スター／それを崇拜するファン、という従来の上下関係をひっくり返した画期的な番組だ。視聴者から見れば、プロの歌手も自分たちと同じだなあ、となる。安室さんがこの番組にレギュラー出演しているのは象徴的だ。なぜなら、「安室さんは、才能があつてかっこういい」×「安室さんもカラオケを楽しんでいる」↓「カラオケを楽しむ自分たちも安室さんのように、才能があつてかっこういい」という三段論法(?)を、人びと

東京工業大学教授・社会学一九四八年神奈川県生まれ。現代の多様な問題に果敢に切りこむ論客として知られる。著書に「橋爪大三郎の社会学講義」「性愛論」など。

いつもテレビや雑誌のクラビで、姿をみることができ。誰もが名前を知っていて、若者たちのあこがれの的。そういう意味でなら、安室奈美恵さんは確かにアイドルだ。けれど安室さんは、ひと昔まえ、八〇年代のいわゆる「アイドル」たちと、まるで違っているように思われる。八〇年代のアイドルたちは、十代後半までデビュー、中高生(特に男子)の熱狂的な支持を集めた。当時のアイドル現象をひと口で言えば、「歌のなるべく下手な、可愛い女の子を見つけて、みんなで応援する」というゲームである。毎年のように数えきれないアイドル歌手が現れては、消えて行った。いまでも残っているのは、松田聖子さんら数人にすぎない。

アイドル現象は、みんなで騒ぐのが目的だから、歌のうまい大人の歌手は敬遠される。アイドルは舌足らずでたまたま話して、適当に歌詞やせりふを間違え、まるで自我などないかのようにニコニコしている。可愛いが歌も下手だし、応援するしかないなあ。男の子たちはどう思うと、女性に対する自分の優位をいそがに確認できた。こうして、ラジオを聴いたり、シングルを買ったりで

ある中高生たちが、日本の音楽文化の主役に躍り出た。そんなアイドルがつきつき消費されていくなか、松田聖子さんは、男性よりも女性のファンを増やすことで、アイドルからの脱皮に成功した。彼女が仕事を続け、才能を開花させて大人の女性に成熟していく様子に、同年代の多くの女性が共感した。

◆ ◆ ◆

安室さんの場合、まず、歌がうまい、スタイルがよく、踊りもうまい。そして、十代の女性ファンが多い。彼女のよつになりたとい、アムラーと呼ばれる女性たちまで出現した。八〇年代のアイドルのように、わざとらしい振り付けや、子供っぽい服をあてが

社会現象としての安室奈美恵



橋爪大三郎

われて、言いなりになったりしない。沖縄から上京、グループでデビューしたもののぼつとせず、それでもがんばって来た志の強さ(そして、それを感ぜさせない愛くるしさ)が、安室さんのキャラクターである。

安室さんの魅力と実力は、才能あふれるヒットメーカー・小室哲哉氏との出会いによって、いかに引き出された。小室氏が彼女のために作詞作曲した「CHASE」連のヒット作のコンセプトは、マイケル・ジャクソンの妹ジャネット・ジャクソンや、マドンナの系譜をひくものと言つてよからう。

安室ソングの聴かれ方も、八〇年代と違っていると思われる。九〇年代に、CDとカラオケで、時代と感応する、駆け抜けるような焦燥感に満ちている。同時代の若い女性のリアルな心情を奔流のようなラップにのせてうたう安室さんは、ポスト・アイドル時代のヒロインである。同じくB ODY FEELS EXIT Iも、シンセサイザーの打ち込みやサンプリングといったメカニク的な技術と、安室さんのしなやかな身体とが調和した、小室/安室コンビの記念すべき第一作だった。一連のヒット作のコンセプトは、マイケル・ジャクソンの妹ジャネット・ジャクソンや、マドンナの系譜をひくものと言つてよからう。

安室ソングの聴かれ方も、八〇年代と違っていると思われる。九〇年代に、CDとカラオケで、時代と感応する、駆け抜けるような焦燥感に満ちている。同時代の若い女性のリアルな心情を奔流のようなラップにのせてうたう安室さんは、ポスト・アイドル時代のヒロインである。同じくB ODY FEELS EXIT Iも、シンセサイザーの打ち込みやサンプリングといったメカニク的な技術と、安室さんのしなやかな身体とが調和した、小室/安室コンビの記念すべき第一作だった。一連のヒット作のコンセプトは、マイケル・ジャクソンの妹ジャネット・ジャクソンや、マドンナの系譜をひくものと言つてよからう。

小室氏が出演するTV番組「アサヤン」には、予選を勝ち抜いた女性たちが小室氏のヒットソングを熱唱するコーナーがある。これはかつての「スター誕生」を思わせる。しかし「スター誕生」が、平凡な素人娘が天界のスターへと駆けのぼるシンデレラ物語だったのに対し、「アサヤン」では当人も観客も、そのプロセス自体を楽しむ。スターも素人も対等で、区別がないのだ。「今夜もヒッパレ」にも、同様のことが言える。この番組は歌手やTVタレントがカラオケを楽しむ素人の真似をして騒ぐ、というもの。スター／それを崇拜するファン、という従来の上下関係をひっくり返した画期的な番組だ。視聴者から見れば、プロの歌手も自分たちと同じだなあ、となる。安室さんがこの番組にレギュラー出演しているのは象徴的だ。なぜなら、「安室さんは、才能があつてかっこういい」×「安室さんもカラオケを楽しんでいる」↓「カラオケを楽しむ自分たちも安室さんのように、才能があつてかっこういい」という三段論法(?)を、人びと

パブルの八〇年代をはいだ「ギャル」たちは、後続の世代を「コギャル」と見下した。だが見下された彼女たちは、「安室奈美恵」という等身大の理想像を見つけた。そこには、男性の言つたことになるのでなく、自立して自分の足で歩いていきたいという、彼女らの思いがこめられている。それはまだあまいな夢かもしれないが、時代がそちらに流れていくのを押し止めることはできないようだ。

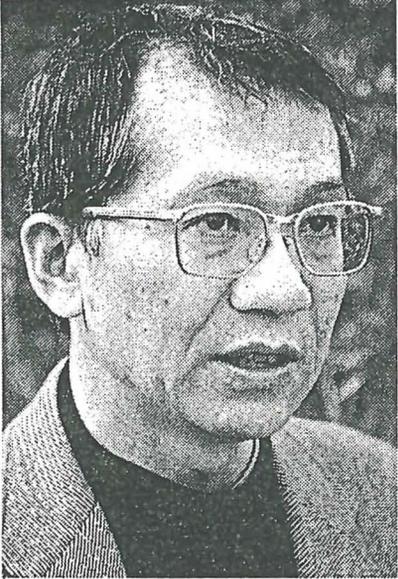
入試 制度考

入学試験の季節が間もなく終わる。今年も、大学入試センター試験で現役と浪人の格差が社会問題となり、有名私立小入学をめぐる詐欺事件が世間を騒がせた。入試をめぐる社会の関心は高い。学歴偏重の社会や過度の受験競争のあり方が問題とされる中、入試制度もまた問い直されている。入試はどうあるべきなのか、識者や読者とともに考える。

大学入試センター試験は廃止すべきと問題になったが、これは誤差の範囲だ。現在の出題内容は「高校でどの科目もよく勉強したか」をみるものになっ
ており、本来は高校卒業の「資格試験」として課すべきもの。それを数点の差を争う「競争試験」に使うのは有害
書このうえない。

今回のセン
ター試験では
現役に比べて
浪人が不利だ

橋爪大三郎さん 東京工業大学教授



社会学者。国立大廃止、大学定員制の廃止が持論。オウム事件など社会現象をめぐる考察も多い。95年から現職。48歳。

センター試験廃止を

親が学校の
ブランドに
こだわると
伝説社会が壊

後進国のやり方で、時代遅れた。希望すれば全員が大学に入れよう。全国一斉の入学試験(共通一次、センター試験)のおかげで、偏差値がとり歩き始めた。入学者選抜の方法をばらばらにすれば、偏差値など意味をなさなくなる。

「フリマ大好き」最近事情

家庭の不用品や古着、手作りの品を並べた「フリーマーケット」。通称「フリマ」。ほぼ毎週末には岡山、倉敷両市のごくかで、大小の「フリマ」が開かれている。値段の安さだけでなく、「値引き」をめぐる買い手と売り手の会話や、新たな出会いも楽しみのひとつ。人々が自分の感覚でものを選び、中古品に対する抵抗が少なくなったことも、人気の背景にあるようだ。「フリマ大好き」という人たちに、フリマの魅力と最近のフリマ事情を聞いた。

お買い得、付加価値もある

橋爪大三郎・東京工大教授 古市場に吐き出されてい付加価値もある。人々の意識も変化して、ブランドに期に買い求め、バブル崩壊はまじだし、人のものだ。後手に残った商品が、たことを気にしなければ、分の好みに合えば何でもフリママーケットという中 驚くほどお買い得だ。ひとくくなってきたのだろう。

『FAERA MOOK12 社会学がわかる。』

1996. 2. 10発行 pp. 177 朝日新聞 おまけ



性愛のカタチ
性愛のカタチ2

性愛とは自分が他者の身体を欲する現象であり、人間は他の動物よりも高度で複雑な愛のカタチを持つ。本書は、この性愛をめぐる謎に社会科学的方法で迫ろうとする試みである。そこでは「性愛の分離原理」(性愛領域が他の社会領域から隔てられていること)を軸に、性愛が現象するのには当該社会が性愛領域を公認するから分離したことの帰結であること、性別はイテ

橋爪大三郎
『性愛論』
岩波書店・1995年

オロキーであり、家庭内部の分離さえ維持されれば原則的に不要なものであること、「近親相殺の禁止」は分離原理が家庭内部に写像されたことの結果であることなどが明らかになる。さらにはフェミニズムの動きに言及する中で、性愛論の彼岸への方向性が提案される。「性愛そのものへの切実な関心」に引き寄せられた人々に「おまけ」の一冊。

『FAERA MOOK12 社会学がわかる。』

1996. 2. 10発行 pp. 174 朝日新聞 おまけ



言葉ゲーム
言葉ゲーム3
言葉ゲームと
社会学論

橋爪大三郎
『言葉ゲームと
社会学論』
勁草書房・1985年

われわれを取り巻く世界は「言葉ゲーム」の巨大な渦巻のようなのとして存在している。世界の中心をなすはずの主体の形もその中でのみ生み出される。したがって主体が言葉を掌握するのではない、むしろ逆に「言葉こそが主体を掌理するのだ。本書は「ソクラテス」の発想に依拠しつつ、さらにはハートマン・マンの法理論を援用することで、法や権力といった社会的現象の言語的成り立ちを明らかにする。いわゆる「言語論的帰回」の成果をいち早く取り入れたものとして必読の一冊である。

有事の前景

新ガイドラインを考える

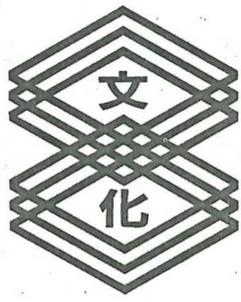
私はリアリズムが政治や外交の基本だと考えるし、ガイドライン見直しの場合でも大事だと思ふ。

日本国民の多くは、安保をめぐる現状に満足している。ところが、新ガイドラインは現状の変更です。安保条約はそのままでも、いざという場合に米軍と自衛隊がどう行動するかの大枠が変化したのです。

新ガイドラインは、朝鮮半島の有事に備えるためという事になっていくが、それは安保が生き延びるための仮の姿です。なぜなら朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の脅威はいつまでも続かない。アメリカにとって、より長期的な仮想敵は中国。政治・経済・軍事大国として台頭しつつある中国を様々な手段でけん制しなければならぬ。そのひとつが軍事力です。

台湾こそ「周辺有事」

だから周辺有事が台湾を含むか、ではなく、台湾こそ周辺有事。アメリカが台湾を放棄することはイデオロギー上も有り得ない。アメリカ



日本というピストル

橋爪 大三郎氏
社会学者



はしづめ・だいざぶろう 一九四八年、神奈川県生まれ。東京工業大学教授。性・言語・権力を原理とした社会学を構想して研究活動を始め、オウム問題などで論壇でも活躍。中国にも関心が深く、著書に『権健——激動中国のスーパースター』、訳書に『中国官僚天国』などがある。近著に『橋爪大三郎の社会学講義2』、小林よしのり、竹田青嗣氏との共著『正義・戦争・国家論』など。

米の狙いは中国けん制 転換期の危機に準備を

は中国の目の前にピストルをドンドン置いて対峙(たいし)しようとして、るわけで、日本はそのピストルだ。もし台湾で武力衝突が起これば、戦争は必至です。しかし全面戦争は被害甚大ですから、思いとどまる。となれば新しい冷戦ですが、それはアメリカにも中国にも最悪のシナリオです。そのかわりに、もし共産中国が民主中国に変われば、台湾侵攻はない。ならばそれを、日本というピストルをちらつかせつつ待てばよ

い。中国民主化への地ならしとなるのは、生産性が低く赤字体質の国営企業の整理です。そのための道筋は、株式制度の導入で見通しがついた。また、農村の政治的民主化が進んでいて、複数の候補者から村長を選ぶようになった。マルクス流に言うように、下部構造の市場経済が発展すれば、共産党独裁という上部構造との矛盾が深まり、民主化に移行する。しかし危機は、上部構造が変化する

まさにその瞬間に訪れるわけで、その際、軍事的優勢を維持しておくことが大切だ。これがアメリカの考える新ガイドラインの射程だと思

止められない近代化
危機を乗り切って中国が民主化されたら、米中安全保障条約が恐らく最優先課題になる。同時に日米安保は用済みです。だから新ガイドラインは米中安保を確保するための捨て

だ。この条件は必ずしも満たされていなくても、憲法は現状のまま、米軍の後から付いていくのが分相応かもしれない。戦争の作戦(いざとなったらどうするか)と、実際に戦争しようという意思決定とは全く別です。ところが日本人は、作戦計画を立てると軍人は戦争がしたくなるという「するする論」を恐れてきた。大日本帝国軍はそうだったかもしれない。しかし、近代軍隊はそ

無関心がじれったい
また、日本人の感情や考え方も近代市民的でない。日本では公的などが、国家への服従にわい小化され、軍や外交の問題とは無関係であるほうが良い、という態度が広まっている。軍がなければいいとだけ考えている。本来、国家にまっすぐな点があれば、それを作り直そうとするのが市民でしょう。でも今の日本では、国家に反対する人はいても、国家を支えようとする人はいない。

新ガイドラインというものは要するに戦争準備ですね。日本の戦後体制は戦争をしないという建前で作ってあるから、これを国内法になじませるのは苦しい。自衛隊は軍でなく、集団的自衛権も行使しない。そこで、新ガイドラインに伴って関連法規を改正し、自衛隊がもう少し軍隊に近い存在として国内外で行動できるようにしようというわけです。

ろではないんだ。ほとんどの作戦計画は実行されず、実行される場合も、国家の意思決定者がそれは国益になると考えた場合のみです。だから戦争は実は極めて起りにくい。アメリカが戦争の常習犯と考えるのは、透明度が低いのに高度に産業化を遂げた国。ナチスドイツや戦前の日本が典型です。だから、日本が十分に民主的であり、当事者能力を備え、戦争の可能性と危険性を理解していれば、軍備自体はあまり危険でない。しかし、これだけの装備、人員を備えた自衛隊をすでに持つ国家にしては、日本はあまりに意思決定能力がない。

(聞き手・構成 村山 正司)

味気ない大人はイヤ 「スピード」快進撃

小中学生市場に踊る「ニューアイドル」

平均年齢十四歳の「ニューアイドル」が飛び出した。少女四人のポップグループ「SPEED」(スピード)だ。小中学生と同世代の少女たちの共感を集め、歌にCMに大活躍している。たまごっちやポケットモンスターといったゲームから、プリクラ、ブランドシューズ、ルーズソックスなどの風俗、ファッションまで、最近の流行はほとんどこの世代が発信源。トレンドリーダーの低年齢化とともに消費の小中学生市場が出来上がっていることを、スピードの人気は物語っている。(馬場 秀司)

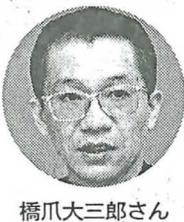
聴いていると 元気になる歌

スピードのメンバーは、沖縄出身の新垣仁絵、今井絵理子、島袋寛子、上原多香子の四人。最新流行のヒップホップで歌って踊る。安室奈美恵やMAXらも所属するライジングプロダクションの平哲夫社長が、五年ほど前に沖縄アクターズスクールで見つけ、デビューの時期を見計らっていた。一昨年から、日本テレビ系の音楽番組「THE夜もヒッパレ」に無名のまま登場。グループ名はこの番組での公募から生まれた。

五月に出した初のアルバム「Starting Over」(スタートインク・オーバー)はすでに二十万枚が売れるメガヒットになっている。買っているのは、小

にはない新しさだ」と、番組が体にしみついている感じのしっかっている同性に「最近の女性自己表現あこがれる」。橋爪大三郎(東京工大教授(社会学))

少女たちの夢先案内人



橋爪大三郎さん



稲増龍夫さん

「ニューアイドル」の特色は、「プロ意識」が明確に出ていること。「踊りが上手で、高音で歌え、しるうてはまねがしにくい。それも歯を食いしほってではなく、軽々とこなしている感じがすることがポイントだ」と橋爪さん。

私たちが同じ 普通の女の子

それは彼女たちが歌う歌詞からもうかがわれる。

松田聖子や安室奈美恵、広末涼子への女性たちの共感にもこれと通じるものがある。「アイドル工学」などの著書のある稲増龍夫(法政大学教授も、八〇年代後半から九〇年代前半にかけて、アイドルは一時、消滅の危機を迎えたが、SMA P人氣がブレイクした九〇

「THE 夜もヒッパレ」で歌うスピード。左から新垣仁絵、今井絵理子、島袋寛子、上原多香子の四人

「Go! Go! Heaven」(ゴー・ヘブン)では、「味気ない大人にだけはないな」と訴え、「Walk This Way」(ウォーク・ディス・ウェイ)では、「タフにならなきゃ夢はつかめない」と主張する。思春期の悩みや前向きな気持ちを、素直に表現したものが目立つ。

自分を信じて 生きて行こう

スピードのデビュー以来、作詞・作曲してきた伊秩弘将さんは「自分たちが精いっぱいやる」という前向きな歌に託した」と話す。平社長も「悩み多き世代だが、自分を信じて生きていこう」というメッセージがびっちり受けたという。

彼女たちの思いを一身に受けて、スピードの四人は今日も歌い、踊る。

- ＜日本アイドル史＞
- ＜1960年代後半 前史＞
中尾ミエ、伊東ゆかり、園まりの「三人娘」が全盛。ザ・タイガースやザ・テンパースなどグループサウンズが登場。
- ＜70年代前半 黎明(れいめい)期＞
小柳ルミ子、南沙織、天地真理の「アイドル三人娘」がデビュー。男性アイドルも野口五郎、郷ひろみ、西城秀樹の「新御三家」が登場。
- ＜70年代後半 発展期＞
71年に始まった「スター誕生」から生まれた森昌子、桜田淳子、山口百恵が活躍。キャンディーズ、ピンク・レディーも登場。
- ＜80年代前半 黄金期＞
80年の山口百恵の引退でアイドルの危機が訪れるが、松田聖子、田原俊彦らがデビュー。
- ＜80年代後半 転換期＞
85年スタートの「夕やけニャンニャン」からおニャン子クラブがデビュー。おニャン子以降、特に女性アイドルは次第に不振に。
- ＜90年代前半 低迷期＞
バンドブームの一方で歌番組が減る。アイドル低迷。
- ＜90年代後半 再生期＞
SMAPが人気。男性の支持も多いのが特徴。安室奈美恵も同様で同性の支持を受ける。SPEEDもその路線を行く。
(『知恵蔵』97年版、稲増龍夫著『アイドル盛衰記』から作成)

